

今号では、3月で調査を終えた総務常任委員会、子ども教育常任委員会の所管事務調査について報告します。

最終報告 子ども教育常任委員会：GIGAスクール構想について

調査目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に前倒して進められているGIGAスクール構想(児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取組み)について、タブレット等のICT機器の活用実態を調査・研究し、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備が進められるようにすること。

多摩市の現状調査、先進的な自治体への調査

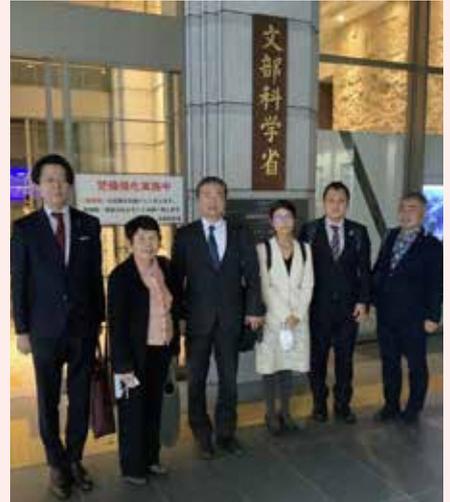
令和3年6月17日に所管事務調査として位置づけ、多摩市の現状調査、先進的な取り組みをしている自治体、有識者等の意見を伺い調査することとしました。

これまでの間、市内の小・中学校へ児童・生徒の実際のタブレット端末の使用状況について調査し、その後、千葉教育長と多摩市の状況と今後のビジョン等について意見交換を行いました。さらに、一人一台端末の導入政策をめぐる課題について、講師を招いて勉強会を行ったほか、ICT教育における先進的な取り組みを行っている区内の小中学校の視察を行い、学びを深めてきました。

以上の勉強会や視察などを通して、令和4年9月の委員会では、さらに調査を進めることに加え、今まで調査してきた結果を整理し、さらなる教育環境の充実を図るための要望・提案を報告書にまとめ、市長に送付することをめざすことを確認しました。

その後11月1日には、市内の小・中学校の特別支援学級の視察を行い、児童・生徒の実際のタブレット端末の使用状況を調査しました。

11月10日には、文部科学省を訪問し、国内のGIGAスクール構想による各学校への情報端末の導入状況や、国内よりも先行して機器導入・活用を行った例が見られる在外日本人学校での取組みと課題等を学び、調査を進めてきました。



▲ヒアリングで文部科学省を訪れる

要望・提案を市側に提出

令和4年12月の委員会では、今までの視察や勉強会など調査してきた事項に対し、各委員より意見を出し合い、それを元に報告書の形にしていきました。

- ・「ネットリテラシー教育」「デジタルシティズンシップ教育」の充実を図ること。
- ・所得格差が子どもの教育格差につながりかねないため、保護者への負担には十分考慮すべき。
- ・教員への負担も事実である。教員の向き不向きがあるためICT指導員による研修強化や、タブレット端末の使用が教員の負担増にならないよう教員のヒアリングが必要。
- ・合理的配慮にタブレットは有効なツールの一つであり、子どもの特性に応じた自由な使用やその研究、環境をつくる必要がある。
- ・不登校児童・生徒への授業に有効と思われる。遠隔での授業な

ど先進的な取組みを研究しさらに推進するべき。

- ・いざと言う時にでも対応できるよう、遠隔授業など定期的に行うことを検討すべき。
- ・インターネットの強みは日本や世界の遠隔地でも繋がることである。様々な国との交流や有識者・著名人と積極的につながり授業に活かすこと。
- ・通信環境が悪く、Wi-Fi環境の整備が必要。授業の展開や子どもたちの利便性を考慮した教材研究をすべき。
- ・デジタル教科書や学習用アプリなどは十分に検証した上、積極的に導入すべき。
- ・タブレット、教科書、ノート、筆記用具を机にのせると狭い。タブレット利用をする上での学習環境について考える必要がある。
- ・視力の問題等の健康面も懸念される。調査・対応の検討をすべき。

以上が要望、提案の内容です。



▲荒川区立尾久宮前小学校視察の様子



▲タブレット学習の様子